

# 平成26年度 決算説明会



伊予銀行

平成27年6月5日

# 目次

<b>I. 平成26年度決算の概要</b>	頁
◎平成26年度 損益の状況	3
◎コア業務粗利益の増減要因（26年度）	4
◎預貸金・預り資産の状況	5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6
◎有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
◎2012年度中期経営計画の目標達成状況	8
<b>II. 2015年度中期経営計画</b>	9
◎10年ビジョン	10
◎2015年度中期経営計画の概要	11
◎2015年度中期経営計画の数値目標	12
◎預貸金・預り資産計画	13
◎〔個人戦略Ⅰ〕ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する	14
◎〔個人戦略Ⅱ〕お借入ニーズへの取組み	15
◎〔個人戦略Ⅲ〕資産運用ニーズ・相続への取組み	16
◎〔法人戦略Ⅰ〕ビジネスステージに応じたサポートにより、事業発展に寄与する	17
◎〔法人戦略Ⅱ〕事業性貸出金・フィービジネスの強化	18
◎〔法人戦略Ⅲ〕海運関連業向け融資への取組み	19
◎〔地域戦略〕「思いっきり応援します！」地域の未来を	20
◎〔市場運用戦略Ⅰ〕2015年度中期経営計画期間の投資計画・方針	21
◎〔市場運用戦略Ⅱ〕新分野での収益源を確保し、長期安定的な収益基盤を創造する	22
◎〔経営資源の最適化〕店舗・営業態勢、B P R、I C T戦略	23
◎〔人財戦略〕組織活性化	24
◎コーポレートガバナンス・コードへの対応と資本政策	25
◎平成27年度の損益予想	26



# I .平成26年度決算の概要



# 平成26年度 損益の状況

- コア業務粗利益は過去最高益を計上、コア業務純益は経費の増加により減益
- 経常利益、当期純利益は、信用コストの減少により過去最高益を計上

平成26年度決算（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度	前年度比	増減率	平成25年度
コア業務粗利益（注1）	86,600	+439	+0.5%	86,161
資金利益	80,451	-23		80,474
役務取引等利益	5,024	+342		4,682
うち預り資産収益	1,827	-23		1,850
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,124	+120		1,004
経費（△）	49,317	+1,121	+2.3%	48,196
人件費	26,599	+302		26,297
物件費	20,316	+633		19,683
税金	2,401	+186		2,215
コア業務純益（注2）	37,283	-681	-1.8%	37,964
信用コスト（△）①+②-③-④	-1,909	-5,659		3,750
一般貸倒引当金繰入額①	-	-1,185		1,185
不良債権処理額②	221	-3,806		4,027
貸倒引当金戻入益③	974	+974		-
償却債権取立益④	1,156	-306		1,462
有価証券関係損益	3,215	-4,805		8,020
国債等債券関係損益	2,101	-3,633		5,734
株式等関係損益	1,114	-1,171		2,285
その他の臨時損益	2,154	+856		1,298
経常利益	44,562	+1,029	+2.4%	43,533
特別損益	-1,208	+795		-2,003
税引前当期純利益	43,354	+1,825		41,529
当期純利益	26,497	+983	+3.9%	25,514
経常収益	107,076	-3,347	-3.0%	110,423
業務純益	39,384	-3,129	-7.4%	42,513

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

## 主な増減要因等（前年度比）

### コア業務粗利益…前年度比+439百万円

◎貸出関連の手数料収入が増加したことから役務取引等利益が増加

### 経費…前年度比+1,121百万円

経費の増加によりコア業務純益減少 前年度比△681百万円

### 信用コスト…前年度比△5,659百万円

◎貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額が減少(内訳は下記参照)

### 有価証券関係損益…前年度比△4,805百万円

### 国債等債券関係損益（前年度比△3,633百万円）

◎債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

### 株式等関係損益（前年度比△1,171百万円）

◎株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

信用コストの減少等により経常利益は増益 前年度比+1,029百万円

### 特別損益…前年度比+795百万円

### 以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+983百万円

【参考】信用コストの内訳

信用コスト(△)①+②-③-④	△1,909	△1,909
①一般貸倒引当金繰入額	△2,420	-
②不良債権処理額	1,666	221
うち個別貸倒引当金繰入額	1,445	-
③貸倒引当金戻入益	-	974
④償却債権取立益	1,156	1,156

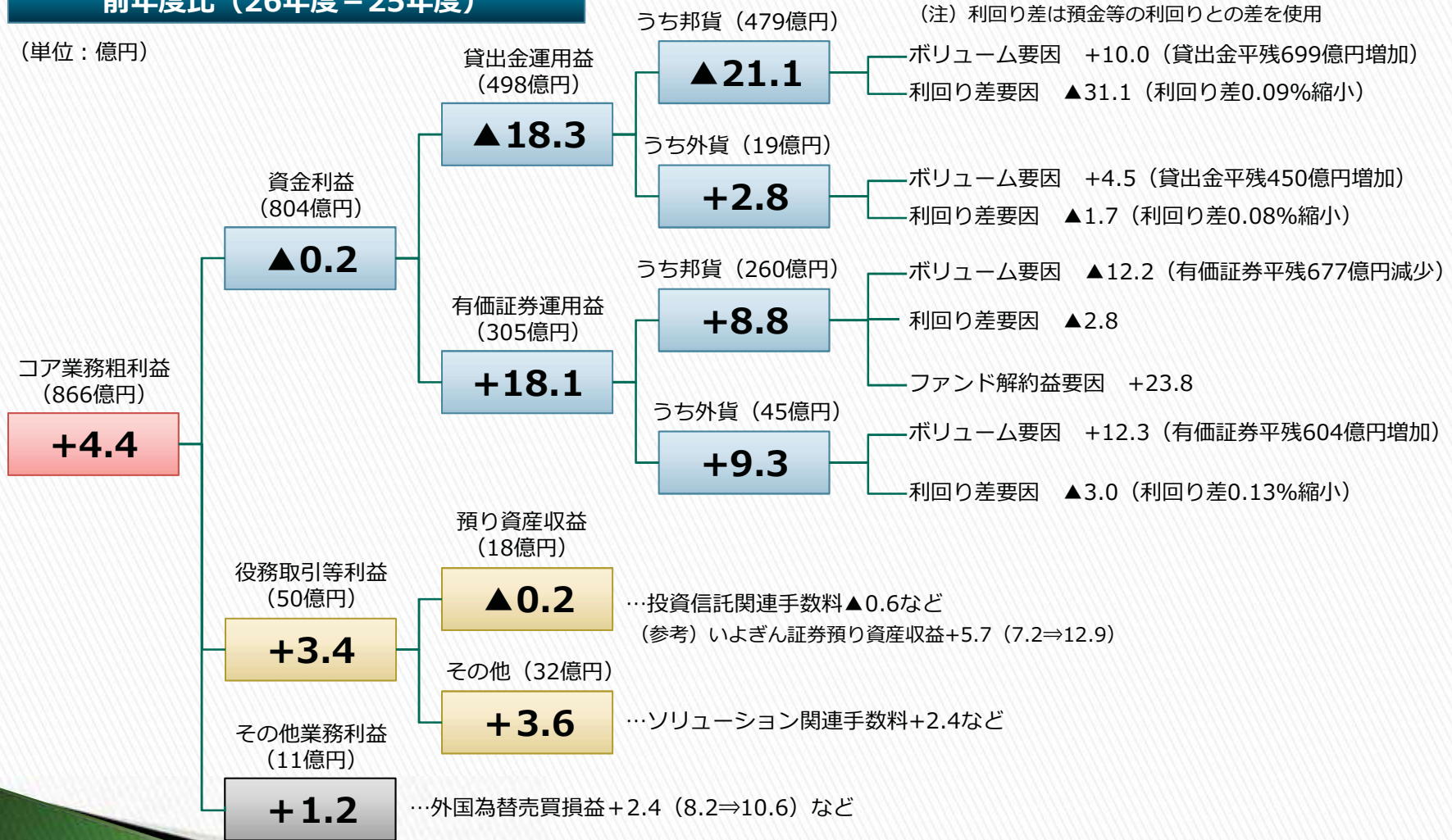
（注）一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入となり、貸倒引当金戻入益を計上

# コア業務粗利益の増減要因（26年度）

- 資金利益は、預貸金の利回り差縮小による減益要因を、貸出金のボリューム増加や有価証券のファンド解約益などによりカバー
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料などが牽引し、前年度比で増益

## 前年度比（26年度－25年度）

（単位：億円）



# 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比1.3%増加、「貸出金」も、前年度比3.9%増加し、預貸金ともに18年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	25年度	26年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	40,700	41,656	+956	+2.3%
四国（除く愛媛県）	2,153	2,184	+32	+1.5%
九州	1,639	1,683	+44	+2.7%
中国	2,359	2,383	+25	+1.0%
近畿	1,171	1,136	△35	△3.0%
東京・名古屋	4,024	3,600	△423	△10.5%
海外等	114	174	+60	+53.2%
合計	52,158	52,817	+659	+1.3%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	25年度	26年度	増減率	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	4,370	4,639	+269	+6.2%
当行本体残高	3,747	3,576	△171	△4.5%
いよぎん証券残高	622	1,063	+441	+70.9%
グループ預り資産販売額	1,044	1,174	+130	+12.5%
当行本体販売額	677	626	△51	△7.5%
いよぎん証券販売額	367	548	+181	+49.3%

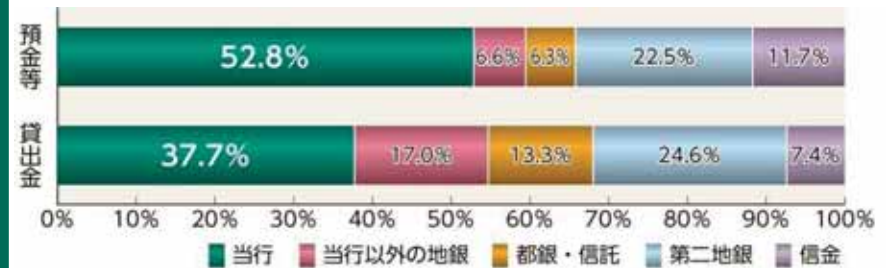
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

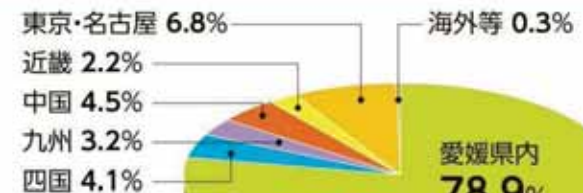
地域	25年度	26年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	21,872	22,246	+374	+1.7%
四国（除く愛媛県）	2,279	2,340	+60	+2.6%
九州	2,440	2,508	+68	+2.8%
中国	3,106	3,221	+114	+3.7%
近畿	2,564	2,763	+198	+7.7%
東京・名古屋	4,992	5,622	+630	+12.6%
合計	37,253	38,699	+1,446	+3.9%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編14、15頁を参照

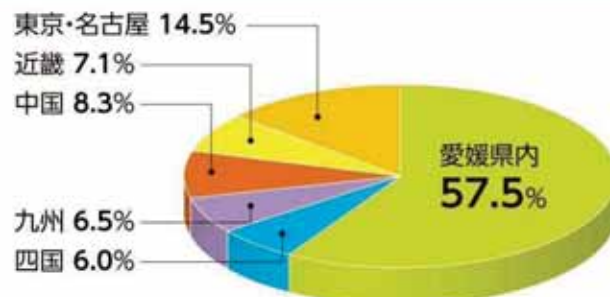
27年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 引当率の低下による一般貸倒引当金繰入額の減少等を要因として、信用コストは前年度比で**大幅に減少**
- 開示不良債権比率は、**1.77%**と引き続き**低水準を維持**

## 要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
信用コスト合計	40	75	37	△19	△56
一般貸倒引当金繰入額	△32	△12	11	△24	△36
不良債権処理額	120	106	40	16	△23
倒産	12	24	3	5	+2
ランクダウン等	126	102	57	46	△10
ランクアップ・回収	△19	△21	△20	△35	△15
償却債権取立益(△)	47	18	14	11	△3
<b>与信費用比率(※)</b>	<b>0.11%</b>	<b>0.21%</b>	<b>0.10%</b>	<b>△0.05%</b>	<b>△0.15P</b>

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

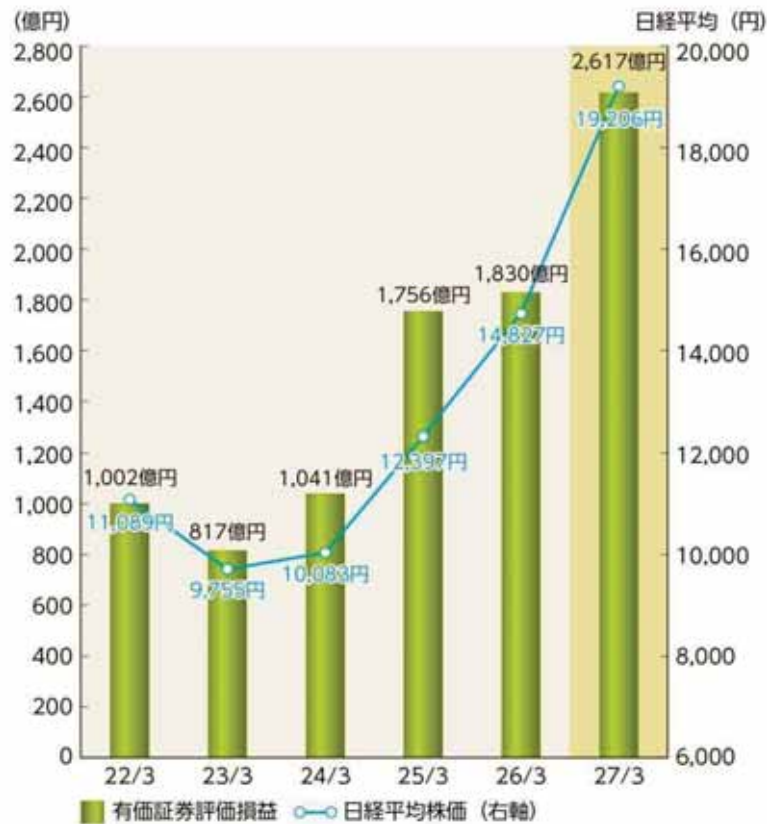
(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	108	66	38	△28
危険債権	525	531	519	502	△17
要管理債権	182	185	172	172	-
開示不良債権合計	804	825	758	713	△45
<b>開示不良債権比率</b>	<b>2.18%</b>	<b>2.18%</b>	<b>1.96%</b>	<b>1.77%</b>	<b>△0.19P</b>

# 有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価損益は、2,617億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、15.81%、（普通株式等）Tier1比率は、13.03%

有価証券評価損益（単体）の推移



連結（総）自己資本比率の推移





# 2012年度中期経営計画の目標達成状況

- 一時的な経費の増加やリスクアセットの増加により、若干目標未達となった項目もあるが、全体としては、ほぼ当初の目標を達成

## <達成すべき財務成果>

項目	数値目標	24年度		25年度		26年度	
		当初目標	実績	当初目標	実績	当初目標	実績
持続的成長力	当期純利益	160億円	182億円	180億円	255億円	190億円	264億円
	コア業務純益	370億円	370億円	375億円	379億円	380億円	372億円
	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆6,800億円	3兆7,253億円	3兆7,500億円	3兆8,699億円
	連結総預り資産残高 <sup>(注1)</sup>	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆5,600億円	5兆6,528億円	5兆6,600億円	5兆7,457億円
収益力の維持向上	粗利益RORA <sup>(注2)</sup>	2.6%	2.6%	2.7%	2.5%	2.9%	2.6%
	連結非金利収益額 <sup>(注3)</sup>	250億円	254億円	255億円	267億円	260億円	286億円
生産性のさらなる向上	コアOHR	56.1%	56.2%	56.3%	55.9%	56.0%以下	56.9%
	連結自己資本比率 <sup>(注4)</sup>	12.3%	13.0%	14.4%	14.4%	14.0%以上	15.8%
健全性のさらなる向上	連結Tier1比率 <sup>(注5)</sup>	9.8%	9.5%	11.8%	11.2%	12.0%以上	13.0%
	不良債権比率	2.15%	2.18%	2.10%	1.96%	2.00%以下	1.77%

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA ( Return on Risk Asset ) : コア業務粗利益 ÷ リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額 : 役務取引等収益 + その他業務収益 ( 除く債券関係 ) 、原価・費用は控除していない

(注4,5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率 : いずれもバーゼルⅢベース

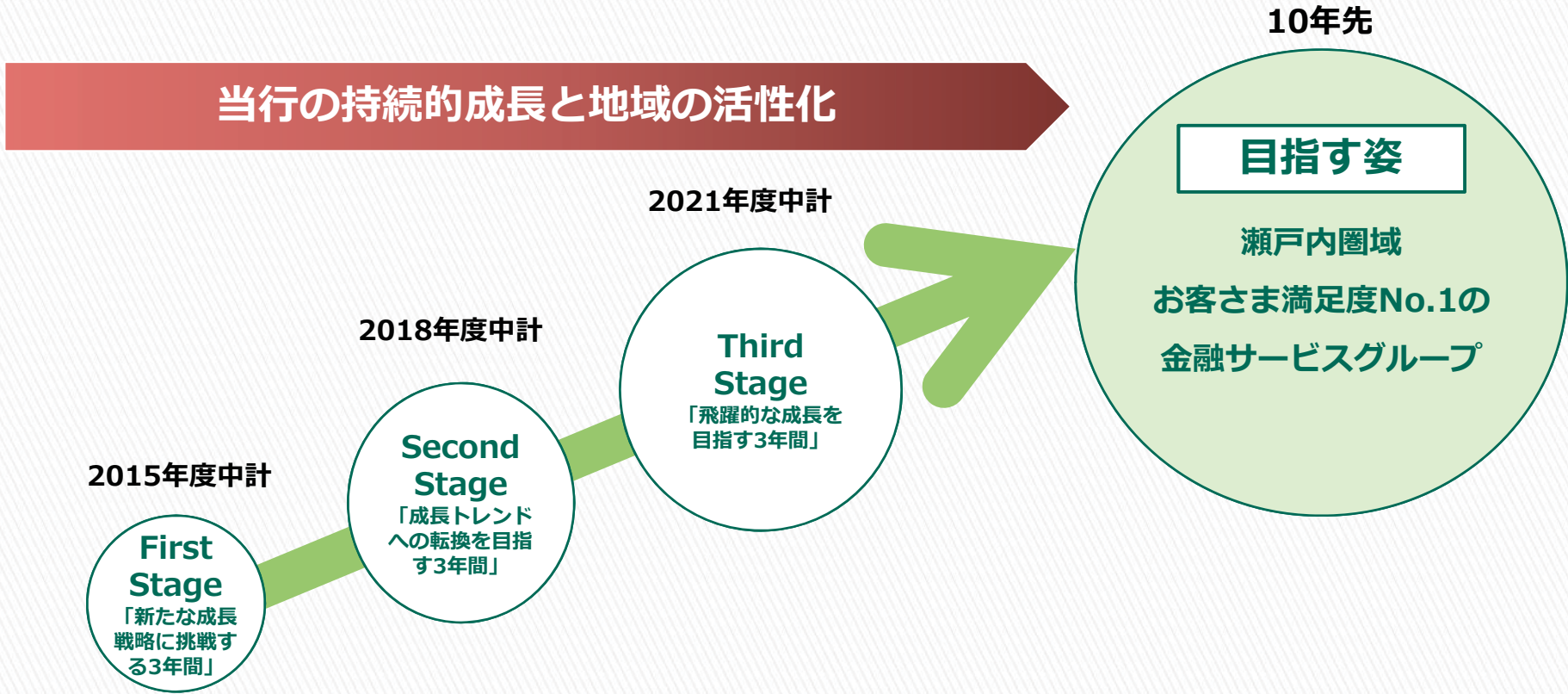


# Ⅱ.2015年度中期経営計画

～ First Stage for 150～  
(平成27年4月～平成30年3月)

# 10年ビジョン

- 当行が経営環境の変化に積極的に対応し、持続的に成長していくための長期的なビジョン
- 瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループを目指す



ベースとなる4つの基本的な考え方			
お客さま本位の営業へのシフト	ビジネスモデルの転換	グループ総合力の強化	経営体制の強化と意識の変革
「商品別」からお客さま1人1人 にあわせた「お客さま別提案」へ	個人リテール部門・ フィービジネスのさらなる強化	グループ連携の強化と環境変化を とらえた新分野への取組み	業務改革・コスト改革 新しいことへの積極チャレンジ

# 2015年度中期経営計画の概要

- 新中計最終年度の平成30年3月15日に創業140周年を迎えることから、更にその10年先の150周年に向けて持続的成長を目指す第1段階の計画
- 「新たな成長戦略への挑戦」と「経営資源の最適化」の2つの基本方針のもと、8つの基本戦略を展開

## First Stage for 150

### 基本方針①～新たな成長戦略への挑戦～

#### 個人戦略

- ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する

#### 法人戦略

- ビジネスステージに応じたサポートにより、事業発展に寄与する

#### 地域戦略

- 当行と地域がともに成長し、地域の活力を創出する

#### 市場運用戦略

- 新分野での収益源を確保し、長期安定的な収益基盤を創造する

グループ連携

リレーションの深化

ソリューションの進化

### 基本方針②～経営資源の最適化～

#### ICT戦略

- ICTを活用した新たなビジネスモデルを創造する

#### BPR戦略

- 業務プロセスを改善し、生産性を向上する

#### 店舗・ 営業態勢戦略

- 新たな環境変化に対応した店舗網や営業態勢を構築する

#### 人財戦略

- 成長への意欲にあふれる人財を育成するとともに、ダイバーシティへの取組みを強化する

## 2015年度中期経営計画の数値目標

- 各施策の実施により、**当期純利益は過去最高水準**を目指す
- 企業価値向上に向けた評価指標として、「**ROE（株主資本ベース）**」を新設

項目	26年度実績	29年度目標
当期純利益	264億円	250億円
総貸出金平均残高	3兆7,839億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆2,477億円	5兆5,400億円
連結預り資産残高	4,639億円	5,700億円
コアOHR	56.94%	60.0%以下
連結総自己資本比率	15.81%	15.0%以上
不良債権比率	1.77%	2.0%以下
ROE（株主資本ベース）	7.48%	6.0%以上



## 預貸金・預り資産計画

- 預金等は、新中計3年間で約2,900億円の増加を図り、29年度平均残高は **5兆5,400億円**を計画
- 貸出金は、新中計3年間で約2,800億円の増加を図り、29年度平均残高は **4兆650億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度計画		28年度計画		29年度計画		
			前年度比		前年度比		前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	52,477	53,350	+873	54,400	+1,050	55,400	+1,000	+2,923
うち個人預金	33,117	33,630	+513	34,130	+500	34,620	+490	+1,503
グループ預り資産残高 (いよぎん証券含む)	4,639	4,900	+261	5,250	+350	5,700	+450	+1,060
うち本体預り資産残高	3,576	3,680	+104	3,890	+210	4,250	+360	+674
うちいよぎん証券残高	1,063	1,220	+157	1,360	+140	1,450	+90	+387

貸出金平残計画

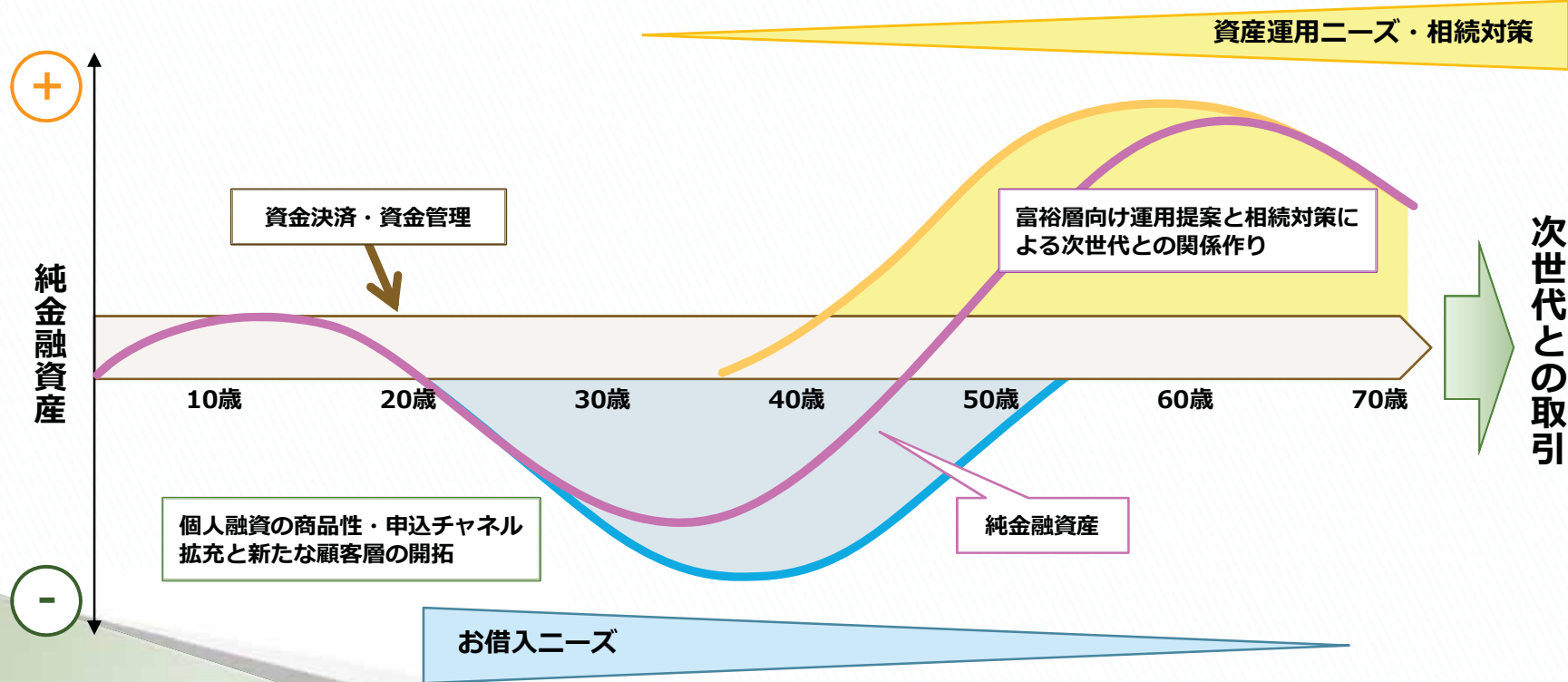
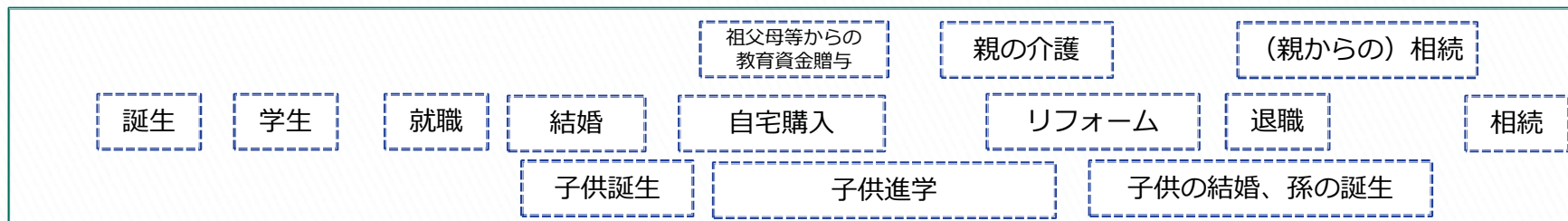
(単位：億円)

	26年度 実績	27年度計画		28年度計画		29年度計画		
			前年度比		前年度比		前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	37,839	38,950	+1,110	39,700	+750	40,650	+950	+2,810
事業性貸出金	26,508	27,230	+722	27,560	+330	28,150	+590	+1,642
うち愛媛県内	12,908	13,040	+132	12,970	△70	13,150	+180	+242
個人向け貸出金	9,069	9,200	+131	9,360	+160	9,510	+150	+441
公共向け貸出金	2,195	2,200	+5	2,210	+10	2,200	△10	+5
市場営業室	68	320	+252	570	+250	790	+220	+722

# 〔個人戦略Ⅰ〕 ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する

- 顧客軸をベースにライフプランに応じた提案を行い、生涯メイン取引を推進
- 相続対策による資産継承者との取引関係を強化し、世代をつなぐ取引関係を構築

## 顧客軸をベースとした世代別取引の推進



# 〔個人戦略Ⅱ〕 お借入ニーズへの取組み

- **魅力ある商品・チャネル**で幅広い層のお借入ニーズに対応

## 若年層・資産形成層のライフプランの充実をサポート

### 〈無担保ローン〉

訴求力のあるローン商品の導入や利便性の高い受付チャネルの構築を図り、お客さまの多様な資金ニーズに対応するとともに、新たな顧客層も開拓する



- 教育ローン・マイカーローンの商品改定 (27年6月)
- 返済口座なしカードローンの導入 (27年下期)
- 目的型ローンの来店不要スキームの導入 (27年下期)
- インターネット支店の活用による利便性向上
- 県外市場の開拓

## 資産形成層の住宅取得をサポート

### 〈住宅ローン〉

安心してマイホームを取得できるローン商品を提供するとともに、利便性向上を図る



- 「段階金利型商品」、「女性専用住宅ローン“LaLaLa”」の継続
- ライフサポート団信の導入 (27年上期)
- ローンプラザの積極活用
- 手続きの簡略化と迅速な審査体制の構築 (28年上期)

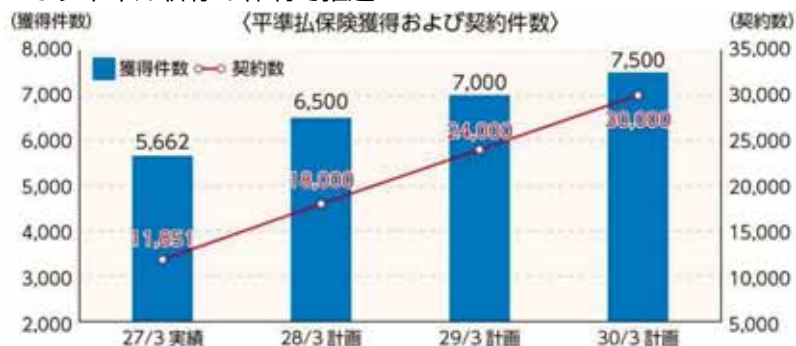


# 〔個人戦略Ⅲ〕 資産運用ニーズ・相続への取組み

- お客さまの資産運用ニーズに対して、**当行グループが一体となってコンサルティング**
- 相続対策による資産継承者との取引関係を強化し、次世代との関係作りを推進**

## 資産形成層の生活をサポート

- お客さまのライフステージに応じた「生活上の安心」を実現するために、平準払保険の提案を強化
- 販売活動は営業店、保険プラザ、保険コールセンターの3チャンネル併存の体制で推進



## 富裕層の高度な運用ニーズに応える

- いよぎん証券の活用により、富裕者層の囲い込みや高い証券ニーズのあるお客さまとの取引拡大を図る
- オンライントレード取扱開始 (いよぎん証券・27年5月)



## プレ退職層の豊かなセカンドライフをサポート

- お客さまの金融資産を見える化するポートフォリオツール (アセットダイレクション) を導入し、分散投資を提案
- NISA、積立投信を活用した裾野拡大



## 相続相談から世代をつなぐ取引関係を構築する

### 〈ニーズ発掘〉

- 相続ガイドブックを活用し、相続税改正の周知活動を継続することで、お客さまの相続ニーズを発掘
- 支店開催の相続対策セミナーを実施



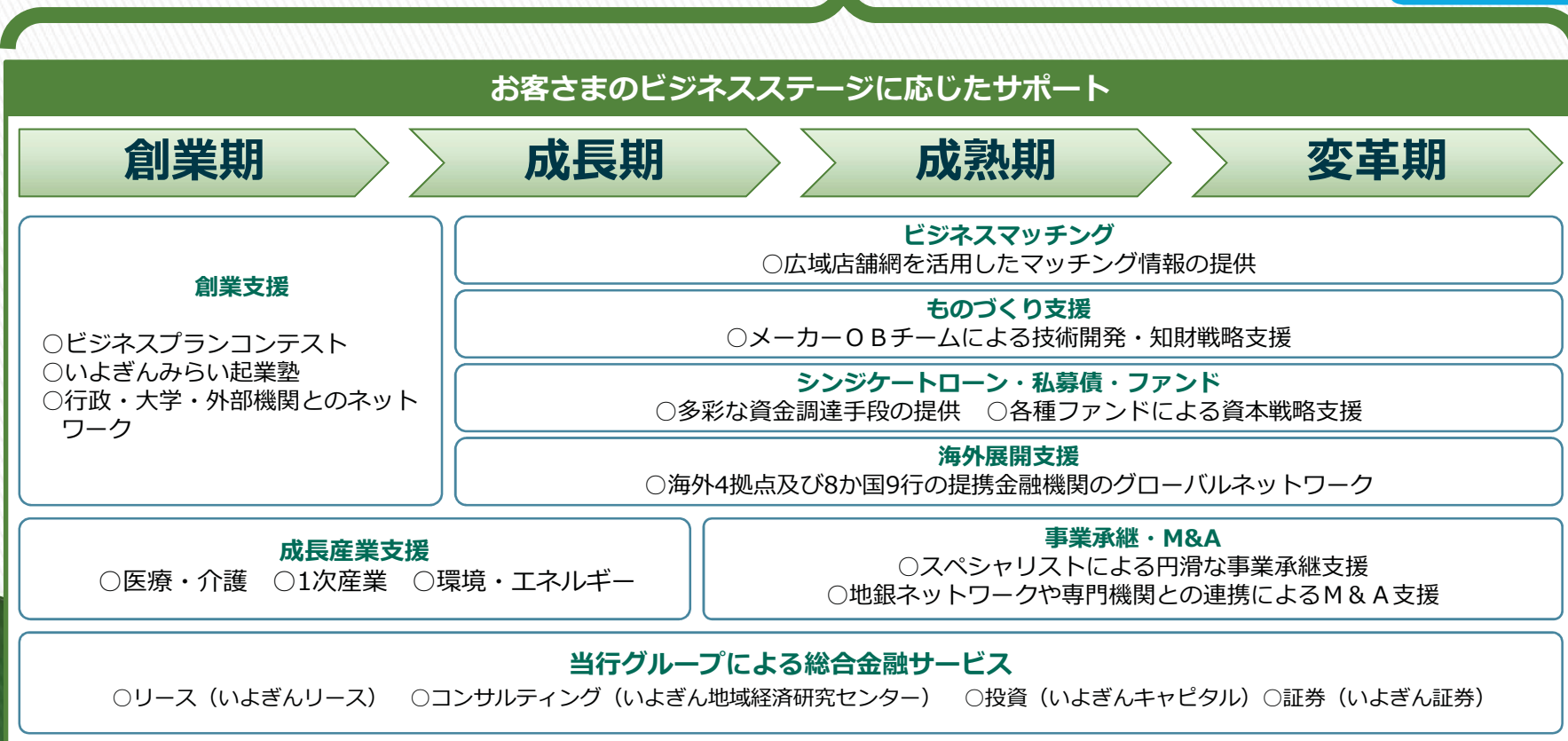
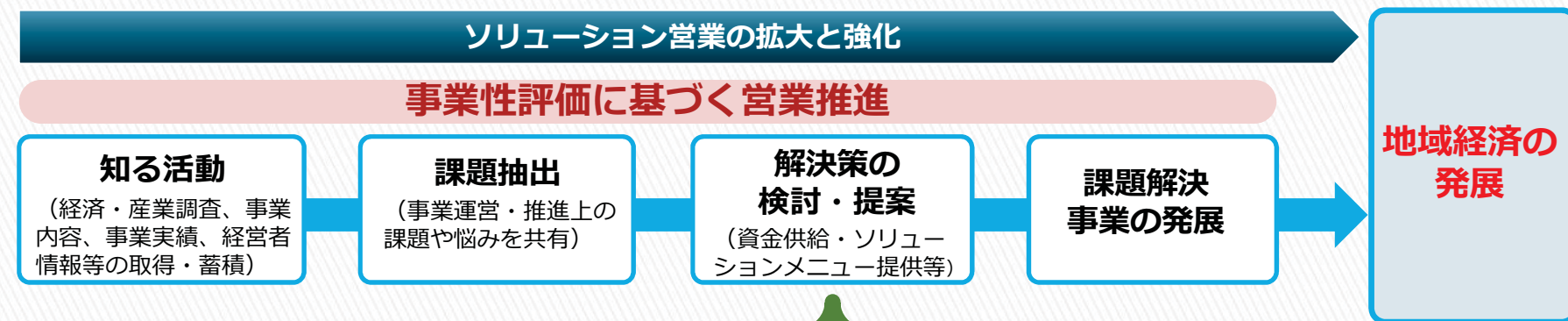
### 〈相続対策商品・サービスの提供〉

- 結婚子育て・教育資金一括贈与制度、遺言代用信託等を提供 (一部商品は今後取扱開始予定)



### 世代をつなぐ取引関係を構築

# 〔法人戦略Ⅰ〕 ビジネスステージに応じたサポートにより、事業発展に寄与する



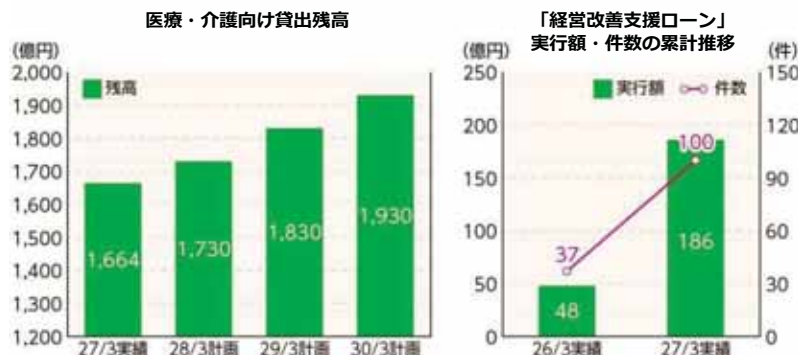
# 〔法人戦略Ⅱ〕 事業性貸出金・フィービジネスの強化

- 当行の営業基盤である瀬戸内圏域で事業性貸出金を強化
- ソリューション提供によるフィービジネスの強化

## 事業性貸出金の強化

### <瀬戸内圏域での事業性貸出金推進>

- 成長分野への支援、取引先の経営改善を通じた資金供給に注力することで瀬戸内圏域における事業性貸出金を積極的に推進



### <その他の取組み>

- 営業店融資権限拡大  
融資権限（融資額・金利）を拡大し、クイックレスポンスを実現
- 新しい資金供給手法への取組み  
メザニンファイナンス、エクイティファイナンス等

## フィービジネスの強化

### <国内ソリューション部門収益実績および計画>

- 事業承継・M & Aに焦点を当てソリューションを提供
- ・ 高度成長期に創業した経営者が世代交代期を迎え、税制改正による相続税負担増加などを背景に事業承継ニーズが拡大
- ・ いよぎんグループの総合金融サービスにより、効果的なソリューションを提供し、収益増強を実現



### <国際部門収益強化>

- 海外ビジネスにおける収益基盤の確立
- ・ お客さまの成長期、成熟期における海外進出支援や貿易先開拓支援に加え、既存の海外進出先の資金調達ニーズ等にも積極的に対応し、国際部門収益の増強を図る

	24年度	25年度	26年度	累計
海外進出支援	12件	8件	19件	39件
新規貿易先開拓支援	9件	10件	15件	34件

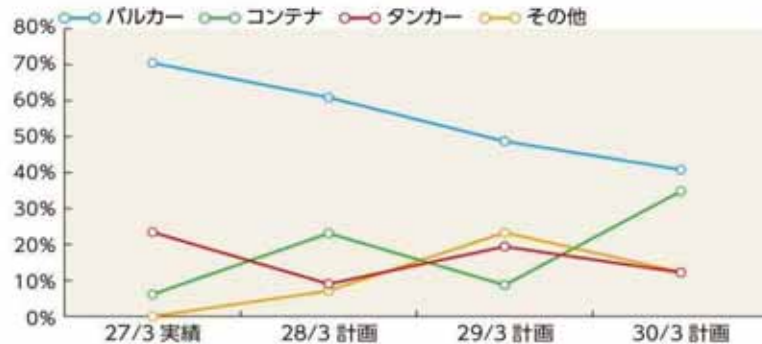
## 〔法人戦略Ⅲ〕 海運関連業向け融資への取組み

- 船主との強固なリレーションのもと、**海事クラスターの発展を積極的に支援**
- 海運関連業向け**資金需要は安定的に発生する見通し**

### 海運関連融資残高の推移予想



### 新規案件船種別比率



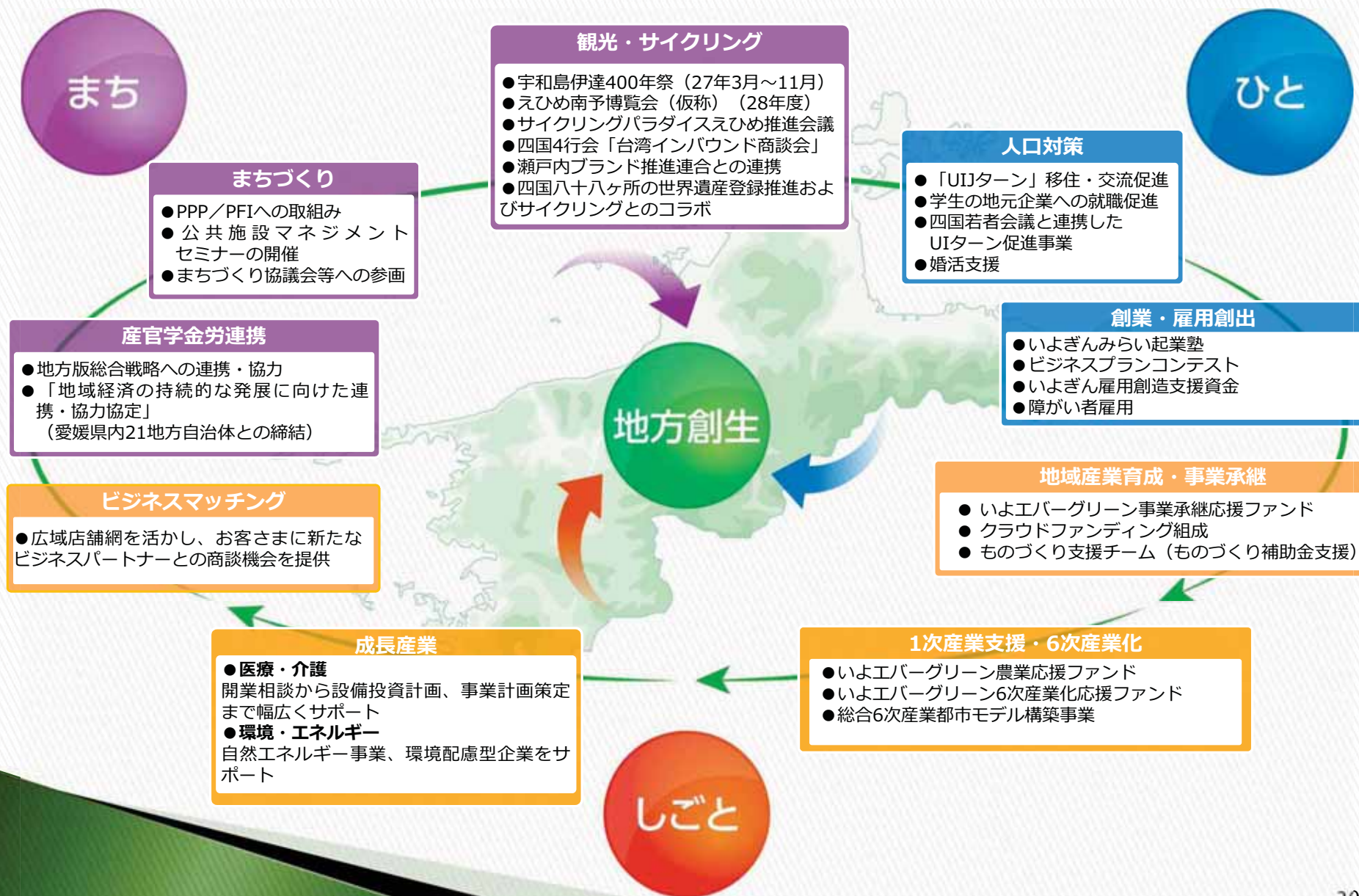
### 当行の海運関連融資の特長と取組方針

- **耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築**
  - ・ 愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中
  - ・ 取引先船主は元来の健全性に加え、円安継続により投資力増強
- **情報開示に基づくコーポレートファイナンス**
- **徹底したリスク管理の継続**
  - ・ 為替・金利・備船料等のストレステストを定期的を実施
- **市況に左右されない融資スタンス**
  - ・ 長年の船舶融資で蓄積したノウハウの活用
  - ・ 海事クラスターの発展を積極的に支援
- **資金需要の見通し**
  - ・ 今後3年間でほぼ確定している新造案件は71隻
  - ・ 取引船主による海外オペレーターとのリレーション強化の動き
  - ・ 船舶の大型化、多様化にフレキシブルに対応
  - ・ 今後も安定的に資金需要が発生する見通し



# 〔地域戦略〕 「思いっきり応援します！」 地域の未来を

- まち・ひと・しごと創生総合戦略と連動した**地域活性化への取組みを強化**



# 〔市場運用戦略Ⅰ〕 2015年度中期経営計画期間の投資計画・方針

- 新中計期間の**新規投資額は4,000億円を予定**
- 各資産の相関等を考慮した上で分散投資を推進し、**リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築**

## 投資方針

- 中期投資計画  
GDP成長率や消費者物価指数等のファンダメンタルズ予測をベースに、今後3年間の長期シミュレーションを実施、中期経営計画期間中の有価証券運用の方向性を決定

2009年度 中期経営計画期間『流動性の高い資産を積み上げ』

2012年度 中期経営計画期間『外貨債券（為替ヘッジ付）へ投資』

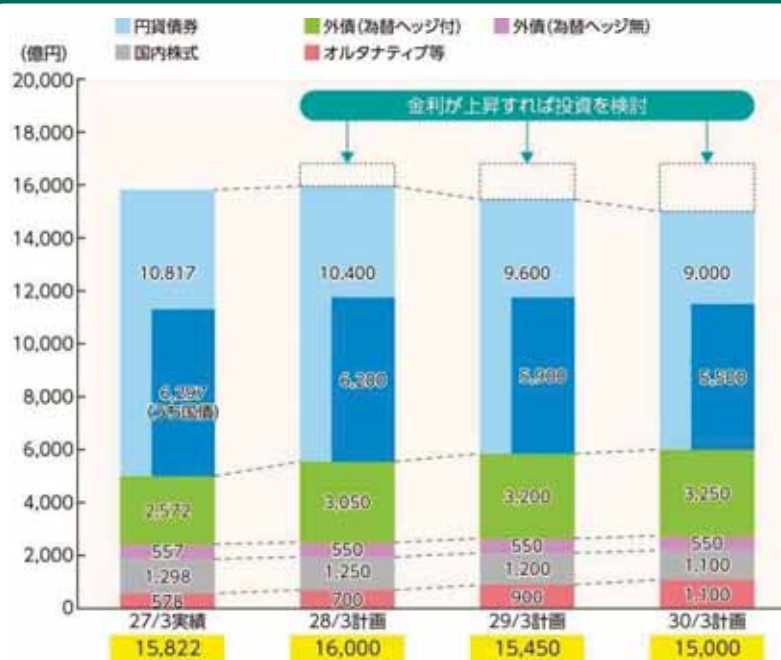
2015年度 中期経営計画期間『分散投資を推進』  
(今後3年間で4,000億円の新規投資を予定)

H27上 600億円 → H27下 600億円 → H28上 600億円 → H28下 600億円 → H29上 800億円 → H29下 800億円

## 各リスクカテゴリー別の新規投資の方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)	(方向性)
円貨債券	低金利環境下では新規投資を抑制し、将来の投資余力を確保。金利上昇時には計画を超えて投資を検討。	↘
外貨債券 (為替ヘッジ付)	今後も分散投資の観点から残高を積み上げ。米国債を中心に、高格付け社債へも投資。	↗
外貨債券 (為替ヘッジ無)	為替相場の動向に応じて戦略的なリバランスを実施。	→
国内株式 (含む投資信託)	保有目的や経済合理性の薄れた株式を中心に売却し、中長期的に残高を圧縮。	↘
オルタナティブ等	安定的なキャリー確保、中長期的な成長享受、新たな分野への投資を検討。	↗

## リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



※市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらずたるリスクに応じて分類（金銭の信託等を含むベース）。

## デュレーションの推移



# 〔市場運用戦略Ⅱ〕 新分野での収益源を確保し、長期安定的な収益基盤を創造する

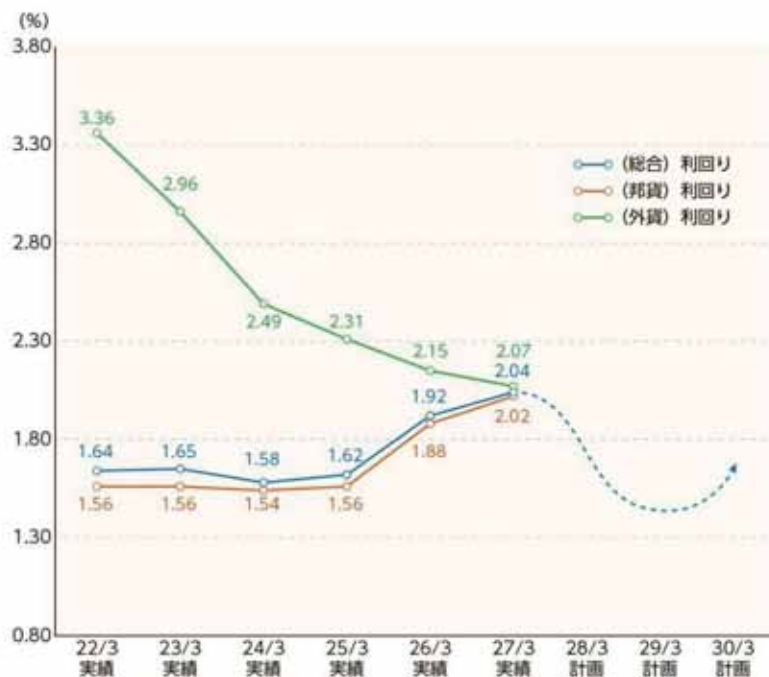
- 新中計期間中は、資金運用収益に有価証券関係損益を加え、**トータルで収益力を維持・強化**
- 新分野での収益確保をめざし、**市場営業室での運用を強化**

## 資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

### <資金運用収益および有価証券関係損益の推移> (単位：億円)

	25/3 実績	26/3 実績	27/3 実績	28/3 計画	29/3 計画	30/3 計画
資金運用収益	258	304	321	270	240	245
有価証券関係損益	▲6	+80	+32	+35	+95	+110
合計	252	384	353	305	335	355

### <利回りの推移>



## 市場営業室での積極的な運用

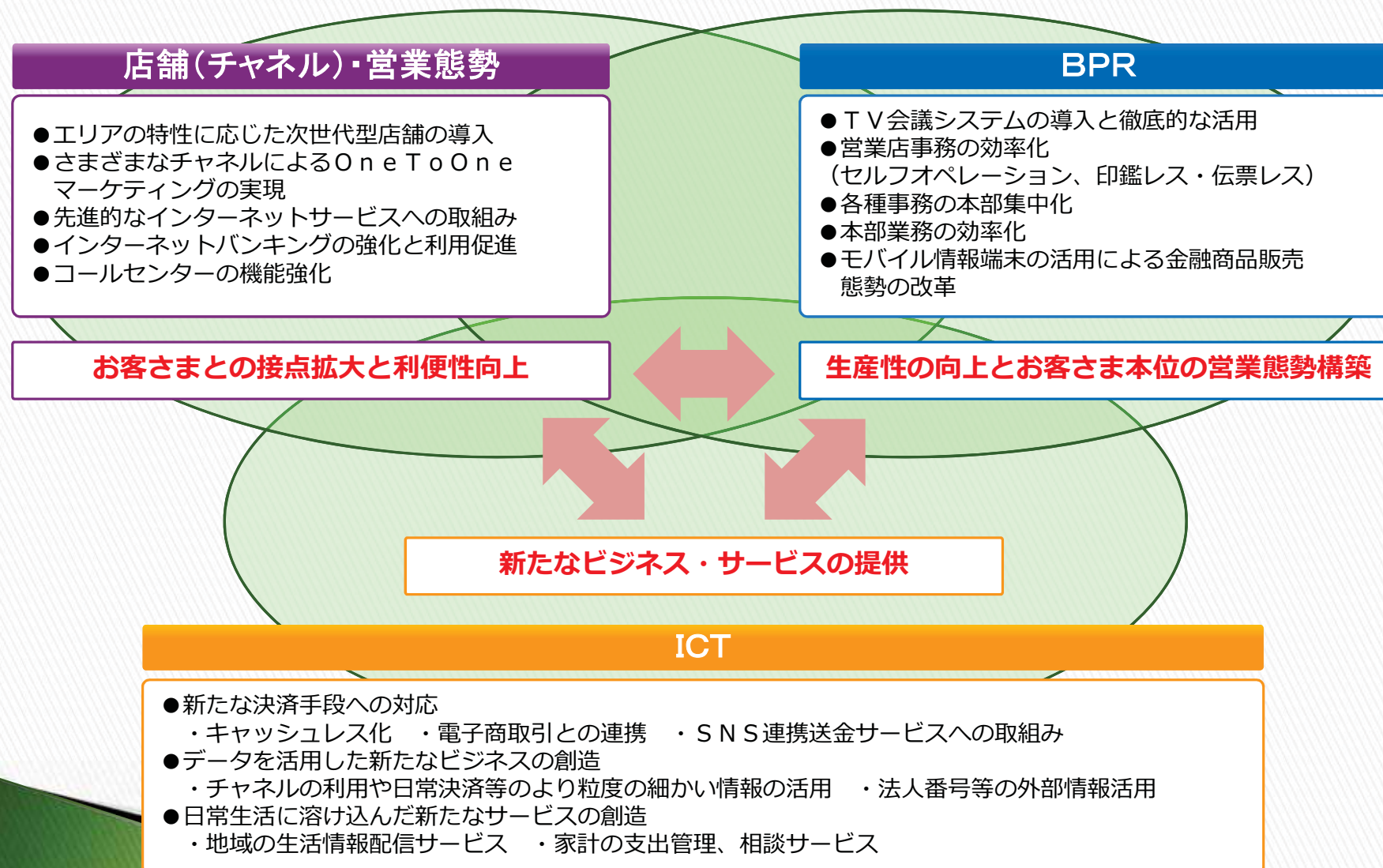
### <平均残高目標>



- 平成26年4月に「市場営業室」を新設
  - ・ 国内市場において、利ざやが縮小する環境下で新たな収益源の獲得を目指す
  - ・ 将来的には、新たな目線で取り組むことで得たノウハウを取引先の国際化支援に活用
- 案件取組み方針
  - ・ 国内プロジェクトファイナンス  
ソリューション営業部と協調し、大規模火力発電所等の大型案件を発掘
  - ・ 海外コーポレート案件  
投資適格先を対象にクレジットの状況を勘案しながら取り組む
  - ・ 海外プロジェクトファイナンス  
キャッシュフローの確実な完工リスクの低いセカンダリー案件を中心に取り組む

# 〔経営資源の最適化〕 店舗・営業態勢、BPR、ICT戦略

- 店舗・営業態勢戦略、BPR戦略、ICT戦略を三位一体で強力に推進





# 〔人財戦略〕 組織活性化

- ダイバーシティとワークライフバランスの推進により**組織を活性化**させる

## 組織の活性化

CS向上

ES向上

### ダイバーシティの推進

- 女性の活躍推進
  - ・ 女性管理職比率10%超へ
  - ・ 女性の平均勤続年数10年超へ
  - ・ 女性活躍推進プロジェクトチーム設置
- 障がい者雇用推進
  - ・ 障がい者雇用比率を安定的に2.2%以上へ
  - ・ いよぎんChallenge & Smile工房の拡充を通じ推進
- 専門的人財の採用と活躍機会の拡大
- 高齢者の活躍機会の拡大
  - ・ 定年後再雇用者の役付者登用推進
- 外国人採用

### ワークライフバランスの推進

- 育児・介護をしながら継続して働くことのできる環境の整備・施策の検討
  - ・ 育児、介護に係る諸制度の見直し
  - ・ 制度を利用しやすい環境づくり
  - ・ 両立支援制度の周知、啓蒙
  - ・ 職場復帰支援制度の拡充
- 業務効率化、生産性向上による総労働時間縮減への取組み強化
  - ・ BPRへの取組み強化
  - ・ 生産性向上に向けた意識、行動改革
  - ・ 早期終業に向けた取組み強化
  - ・ 有給休暇の取得促進

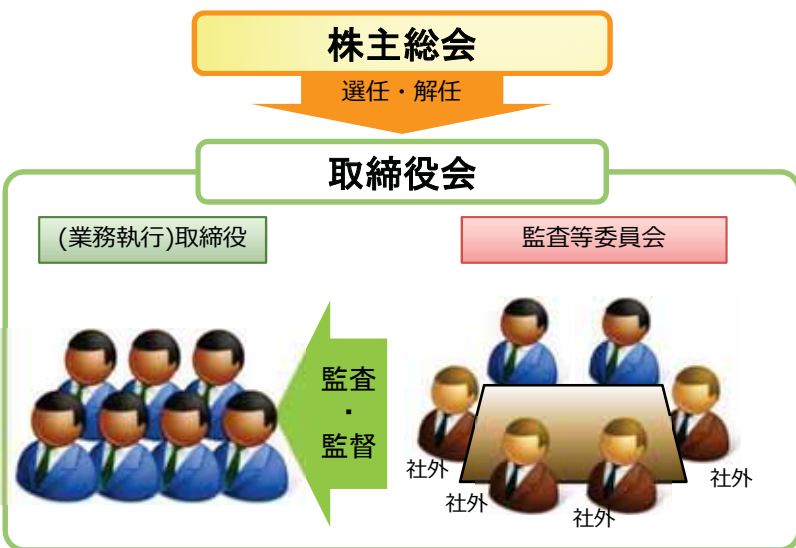
# コーポレートガバナンス・コードへの対応と資本政策

- **コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて当行の持続的成長につなげる**
- **自己資本比率15%を達成したことや過去最高益を計上したこと等を勘案し、2円増配予定**

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

### <監査等委員会設置会社への移行>

- コーポレートガバナンス強化の観点から、ガバナンス体制を監査等委員会設置会社に移行予定  
⇒**監査・監督機能の強化**と権限委譲による**意思決定の迅速化**  
⇒コードが求める独立社外取締役に関する原則にも対応



### <政策保有株式への対応方針>

- 取引の採算性や地域経済との関わりなどを定期的に検証し、保有意義が認められない場合には、市場動向等を踏まえながら、売却を進めていく方針

## 資本政策

### <自己資本比率の推移>



### <株主還元の強化>

- 26年度の期末配当を**2円**引上げ、年間12円とする予定  
27年度の年間配当も12円を予想
- 今後も内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続

### 【配当の推移】

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期 (予想)
1株あたり配当	10円	10円	<b>12円</b>	12円

# 平成27年度の損益予想

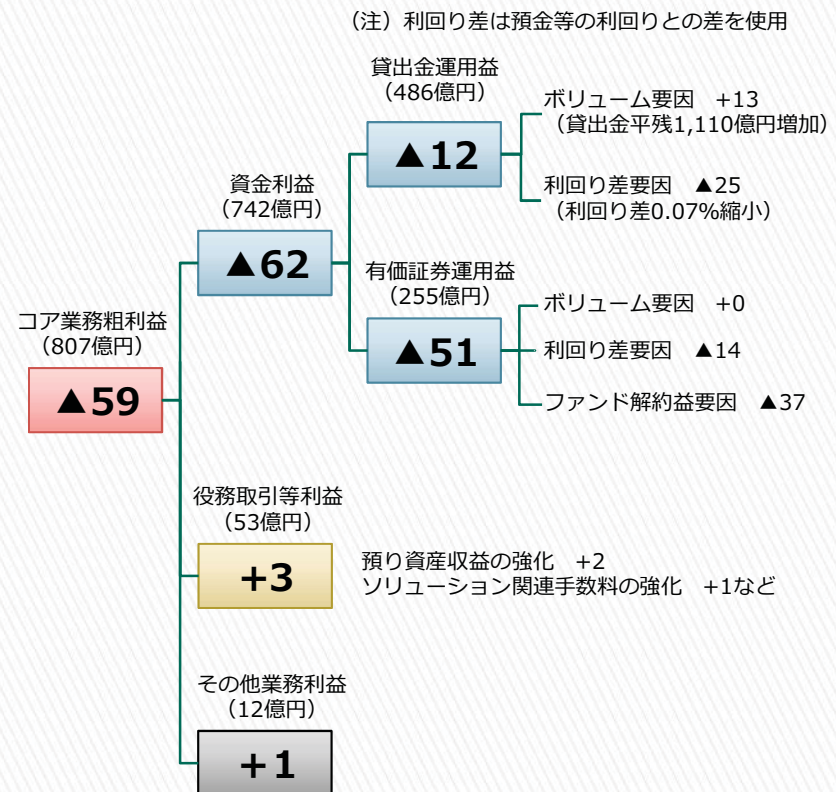
- 預貸金利回り差の縮小、ファンド解約益の減少を主因として、各利益段階で前年度比減益を見込む
- 各種施策などを通じ、当期純利益は引き続き過去最高水準を見込む

(単位：億円)

	26年度実績		27年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	453	866	429	△24	807	△59
うち資金利益	424	804	395	△29	742	△62
うち役務取引等利益	24	50	27	+3	53	+3
経費 (△)	249	493	245	△4	484	△9
うち人件費	131	265	131	△0	262	△4
うち物件費	105	203	98	△7	196	△7
コア業務純益	203	372	185	△18	325	△47
信用コスト (△)	△13	△19	△7	+6	10	+29
経常利益	252	445	210	△42	370	△75
当期(中間)純利益	166	264	140	△26	250	△14

## コア業務粗利益増減要因 (27年度 - 26年度)

(単位：億円)



# Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。



<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 徳永 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104 E-Mail:iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



# 伊予銀行 平成26年度決算説明会

～参考資料編～



# 参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎経営指標の特性（26年度）	4
◎伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	6
◎愛媛県の経済環境	7
◎瀬戸内圏域の産業構造	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	9
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	10

収益・リスク管理の状況	頁
◎統合リスク管理の状況	11
◎部門別損益（管理会計ベース）	12
◎営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	14
◎業種別貸出金の残高・比率推移	15
◎債務者区分遷移表	16
◎金融円滑化への対応状況	17

有価証券運用の状況	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	18

その他	頁
◎CSR活動の状況 I	19
◎CSR活動の状況 II	20
◎地域密着型金融の取組み状況	21

# 伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員19人、職員2,664人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.81%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	2,977人

〈平成27年3月31日現在〉

# 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

## 主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）  
S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島  
S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、  
S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、  
S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）  
S46 福岡、S54 徳山（山口県）

## 店舗数

国内151か店  
海外1か店

中国地区 10か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店  
東京地区 2か店

海外 1か店  
駐在員事務所 3か店

瀬戸内海周辺では11府県

〈平成27年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。



# 経営指標の特性 (26年度)

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、成長性、収益性のさらなる向上を目指す

## 健全性

### 有価証券評価益 (連結)

当行実績 : 2,668億円  
地銀平均 : 883億円

### 不良債権比率 (金融再生法)

当行実績 : 1.77%  
地銀平均 : 2.44%

### ROA (コア業務純益 / 総資産)

当行実績 : 0.57%  
地銀平均 : 0.37%

### 預金等平残増加率 (過去3年)

当行実績 : 8.84%  
地銀平均 : 10.67%

## 成長性

### 貸出金平残増加率 (過去3年)

当行実績 : 8.17%  
地銀平均 : 10.28%

### コア業務粗利益増加率 (過去3年)

当行実績 : 2.21%  
地銀平均 : ▲1.45%

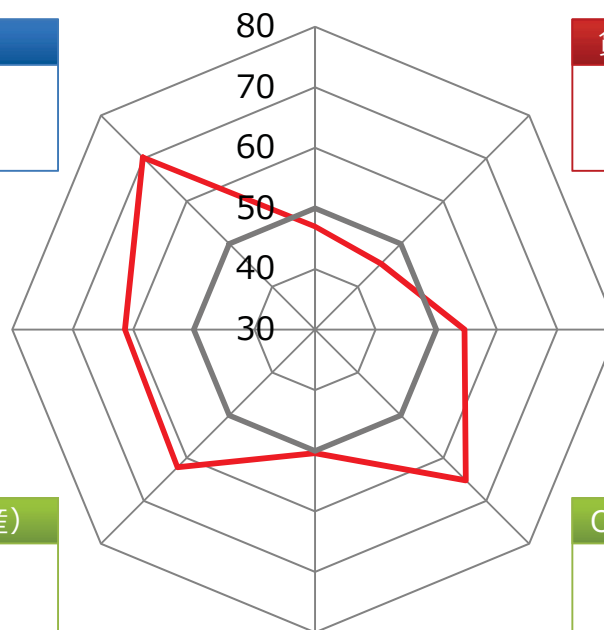
### OHR (経費 / コア業務粗利益)

当行実績 : 56.94%  
地銀平均 : 70.64%

### ROE

当行実績 : 5.06%  
地銀平均 : 5.00%

## 収益性



〔 地銀平均 (公表分) に対する標準偏差  
— 地銀平均 = 50  
— 当行 〕

# 伊予銀行グループの概況

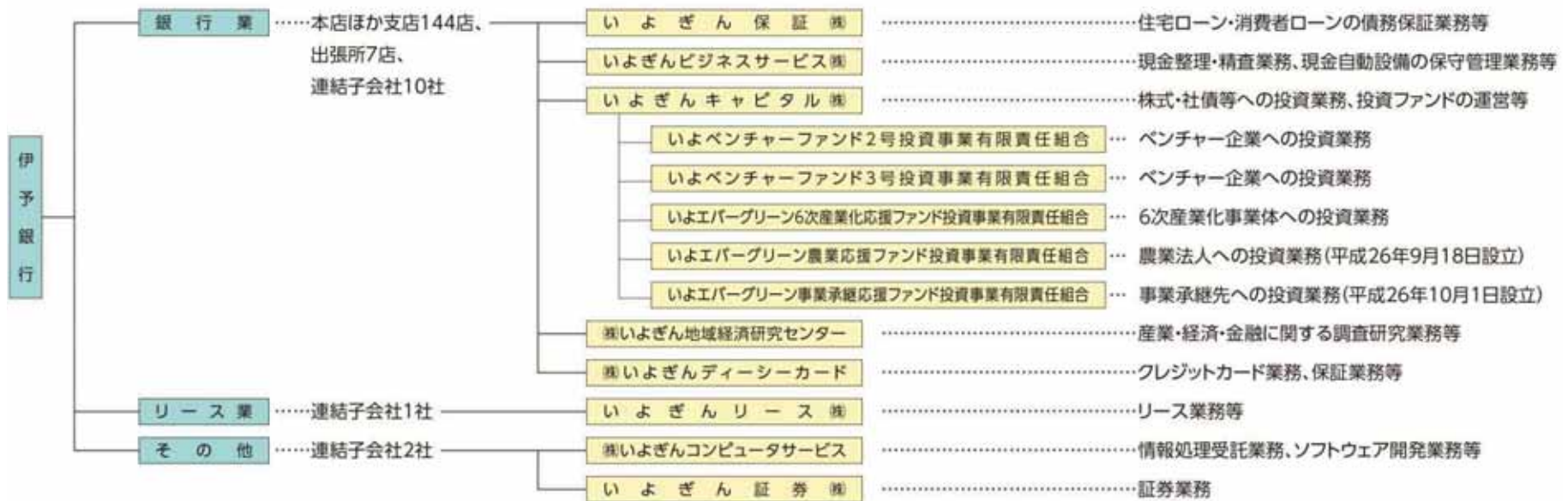
## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	26年度			25年度	連単差 (注)
		前年度比	増減率		
経常収益	123,930	△ 1,945	△ 1.5%	125,875	16,854
経常利益	47,328	1,549	+ 3.4%	45,779	2,766
当期純利益	26,999	866	+ 3.3%	26,133	502

(注) 連結と単体の差です。

## 伊予銀行グループ会社一覧



# 愛媛県の主要産業

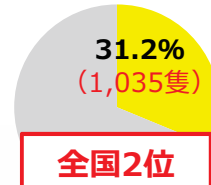
- 平成25年（2013年）の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

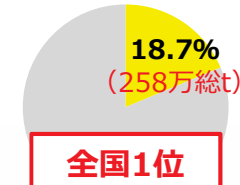
## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

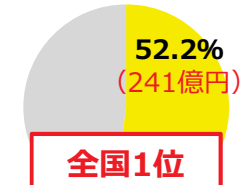
## 今治圏域



日本商船隊保有隻数（14年）  
全国総隻数 3,316隻



国内新造船竣工量（13年度）  
全国竣工量 1,381万総t



タオル（12年）  
全国出荷額 461億円

## 宇和島圏域

14.6%  
(594億円)

**全国1位**

海面養殖業（13年）  
全国生産額 4,059億円

## 新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（12年）  
**1兆4,879億円**

愛媛県の製造品出荷額等の約37%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 四国中央圏域

7.9%  
(5,305億円)

**全国2位**

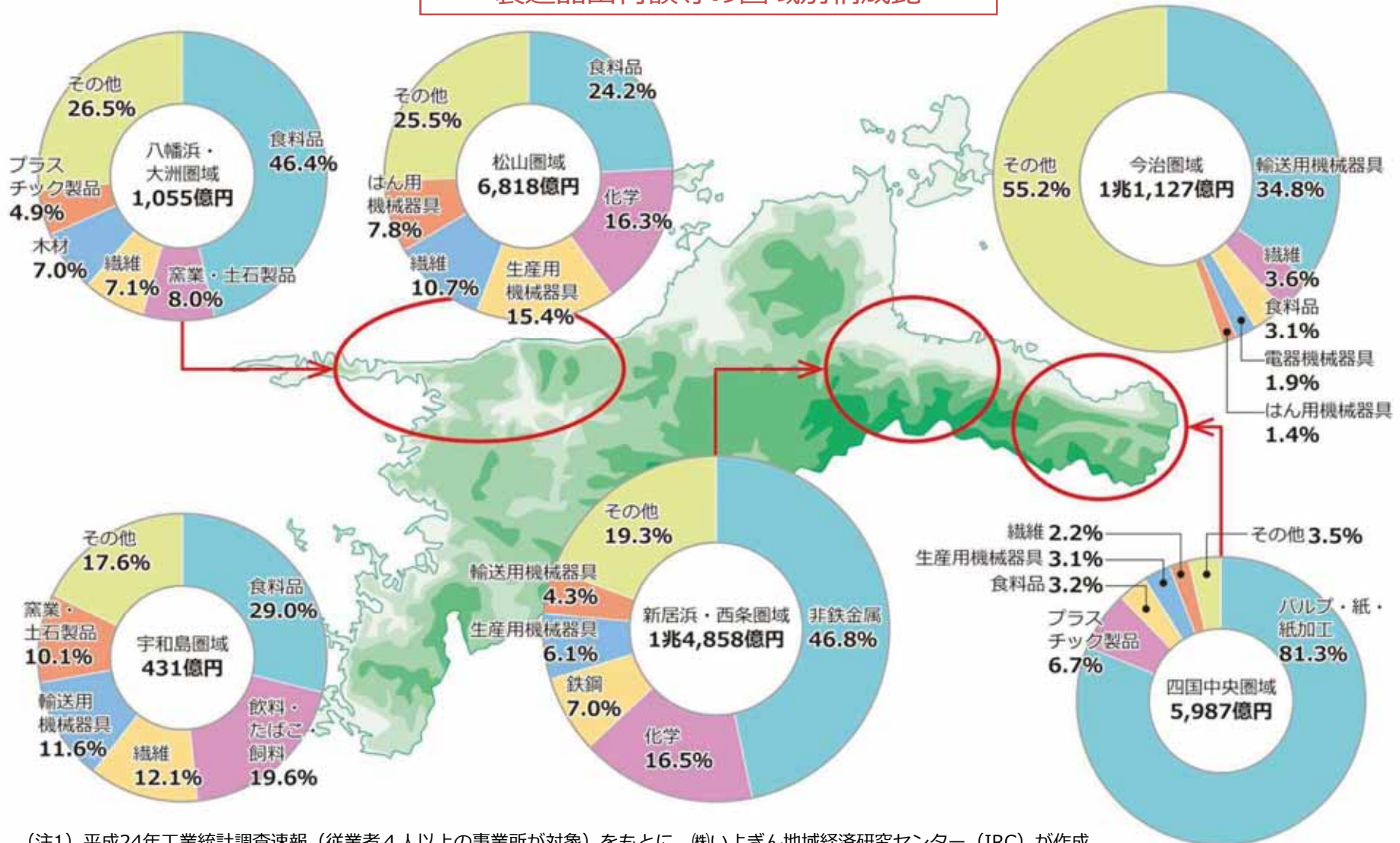
パルプ・紙産業（13年）  
全国出荷額 6兆7,411億円

(注1) 日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

# 愛媛県の経済環境

## ● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

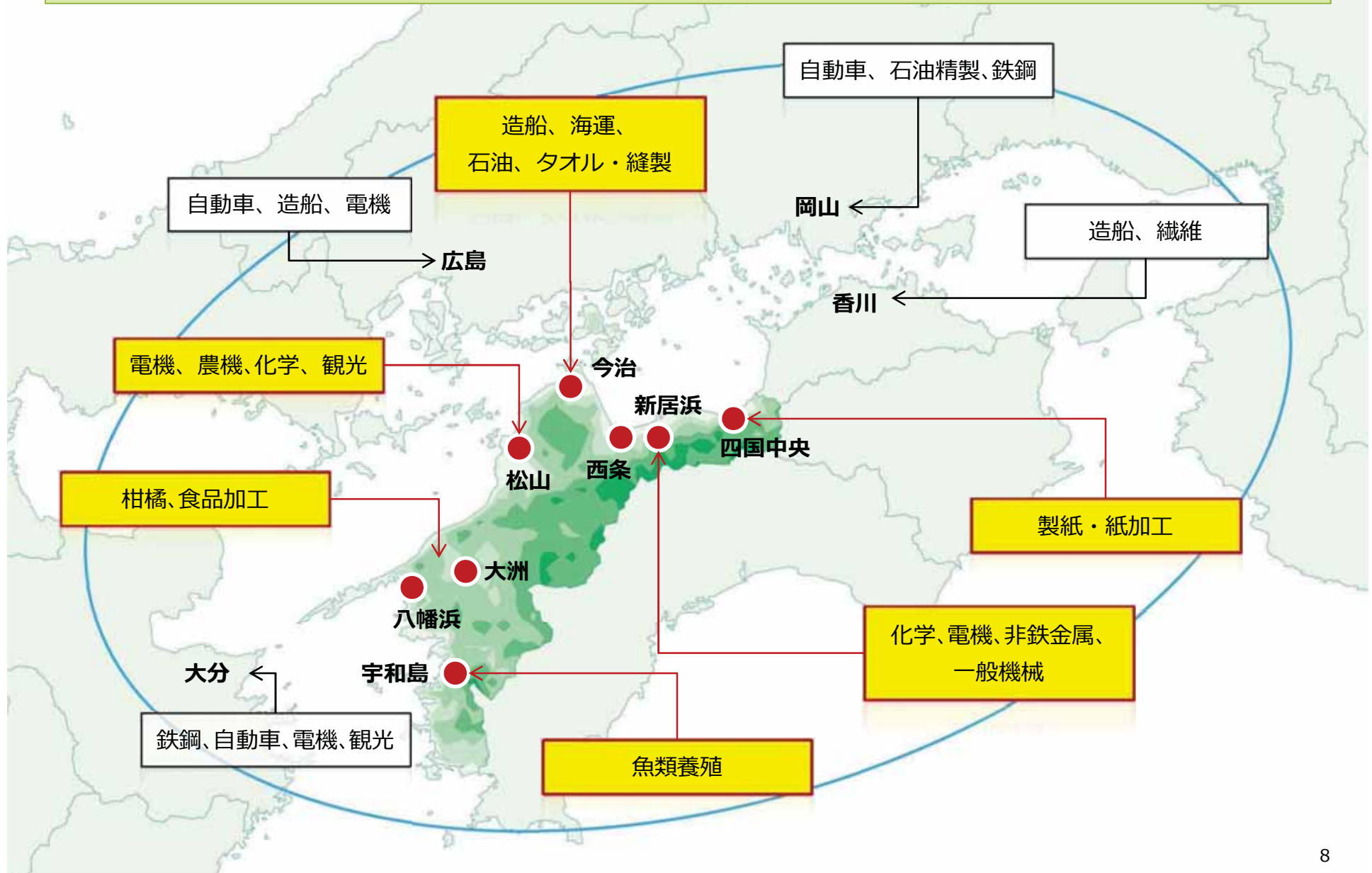
～製造品出荷額等の圏域別構成比～



(注1) 平成24年工業統計調査速報（従業者4人以上の事業所が対象）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成  
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

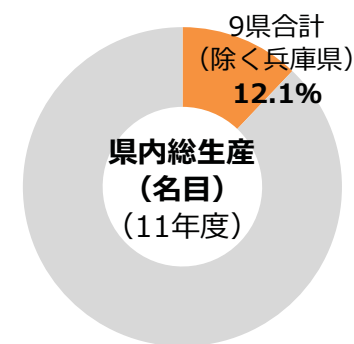
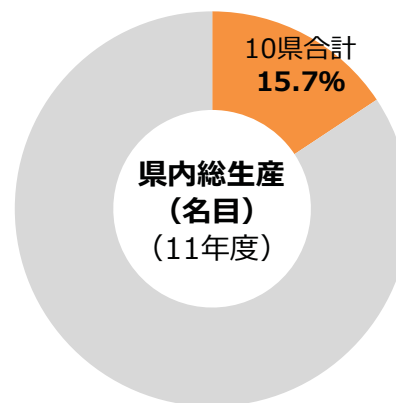
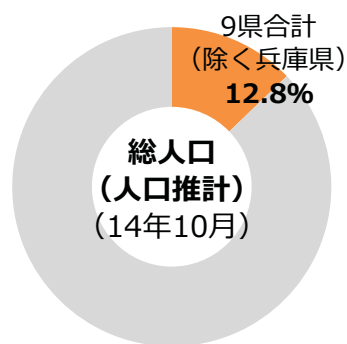
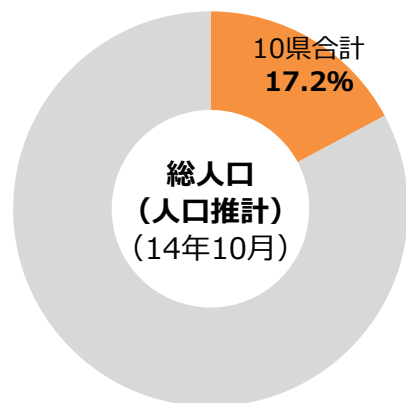
# 瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



# 瀬戸内圏域の経済指標 I

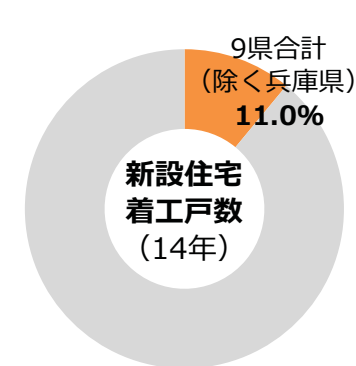
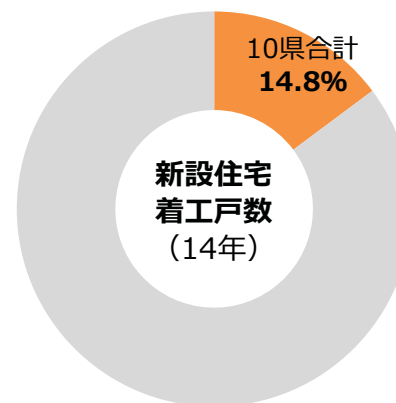
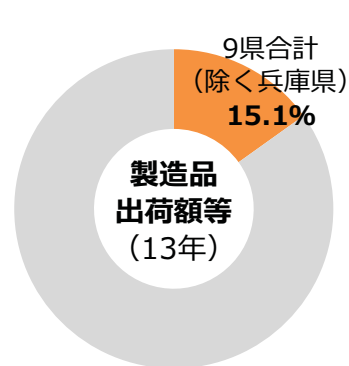
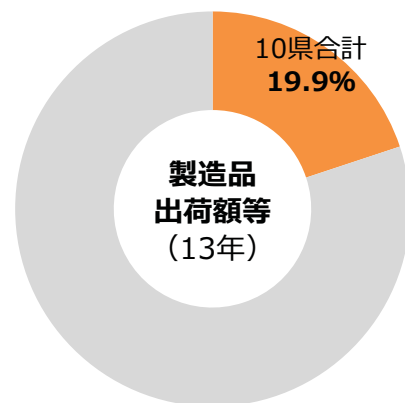
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	14年10月 (人)	14年 (k m <sup>2</sup> )	12年 (事業所)	12年 (人)	11年度 (百万円)	11年度 (%)	11年度 (千円)
愛媛県	1,395,483	5,676	65,491	576,727	5,100,033	+ 5.9	2,673
香川県	981,082	1,877	48,381	426,402	3,731,428	+ 4.9	2,790
徳島県	763,864	4,147	37,436	306,064	2,863,274	+ 0.6	2,698
高知県	737,737	7,104	36,771	281,772	2,164,634	+ 0.8	2,199
大分県	1,171,061	6,341	54,159	485,108	4,255,542	+ 3.1	2,488
福岡県	5,091,106	4,986	212,017	2,174,722	17,945,938	+ 1.6	2,778
山口県	1,408,178	6,112	63,381	584,608	5,643,005	+ 0.8	2,864
広島県	2,833,320	8,479	129,504	1,287,533	11,061,197	+ 5.6	3,030
岡山県	1,924,147	7,115	81,438	805,627	7,222,681	+ 4.4	2,693
上記9県合計 (A)	16,305,978	51,837	728,578	6,928,563	59,987,732		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.4%	12.1%		
兵庫県	5,541,074	8,401	218,877	2,173,594	18,313,629	+ 0.8	2,585
10県合計 (B)	21,847,052	60,238	947,455	9,102,157	78,301,361		
(B) / (C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.3%	15.7%		
全 国 (C)	127,082,819	377,972	5,453,635	55,837,252	497,411,060	+ 1.8	2,915



(各種統計データを基に作成)

## 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	13年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	13年 2010年 = 100	14年 (戸)	14年 (倍)	14年 (%)
愛媛県	4,067,759	1,954,364	1,205,094	94.1	6,937	1.10	3.4
香川県	2,283,571	2,250,843	940,640	99.6	5,899	1.36	3.0
徳島県	1,712,207	742,550	576,817	106.2	4,023	1.09	3.3
高知県	521,768	685,241	633,645	96.1	2,706	0.84	3.0
大分県	4,382,787	1,053,232	998,362	97.3	6,165	0.90	3.3
福岡県	8,193,015	13,981,301	4,531,868	103.9	37,035	0.96	4.6
山口県	6,797,922	1,424,568	1,252,531	92.8	7,714	1.08	3.1
広島県	8,555,642	7,881,806	2,628,698	102.1	16,451	1.23	3.1
岡山県	7,673,681	3,054,257	1,638,734	97.2	10,960	1.43	3.3
上記9県合計 (A)	44,188,352	33,028,162	14,406,389		97,890		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.0%		
兵庫県	14,026,866	8,568,062	4,509,120	97.0	34,322	0.88	3.9
10県合計 (B)	58,215,218	41,596,224	18,915,509		132,212		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		14.8%		
全国 (C)	292,092,130	365,480,510	114,852,278	97.0	892,261	1.09	3.6



(各種統計データを基に作成)

# 統合リスク管理の状況

- **市場運用力強化のためのリスクテイク方針の明確化**
  - クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立
- **高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応**
  - 流動性規制開始を踏まえた対応と内部格付制度の安定運用

＜統合リスク管理の状況（27年3月末）＞



- **オペレーショナルリスク**
  - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間1年，99.9%）**
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法



# 部門別損益（管理会計ベース）

- 営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加

- 利鞘の縮小をボリュームや非金利収益の増加でカバーし、コア業務粗利益はほぼ横ばいとなった
- 信用コスト（みなし引当）の減少を主因として、リスク・コスト控除後利益は増加した

- 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに増加

- 長期金利が低水準で推移するなかで、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、ともに**増益**となった

<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>



注1 ( )内の数値は、25年度比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA=コア業務粗利益/運用平残

<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>

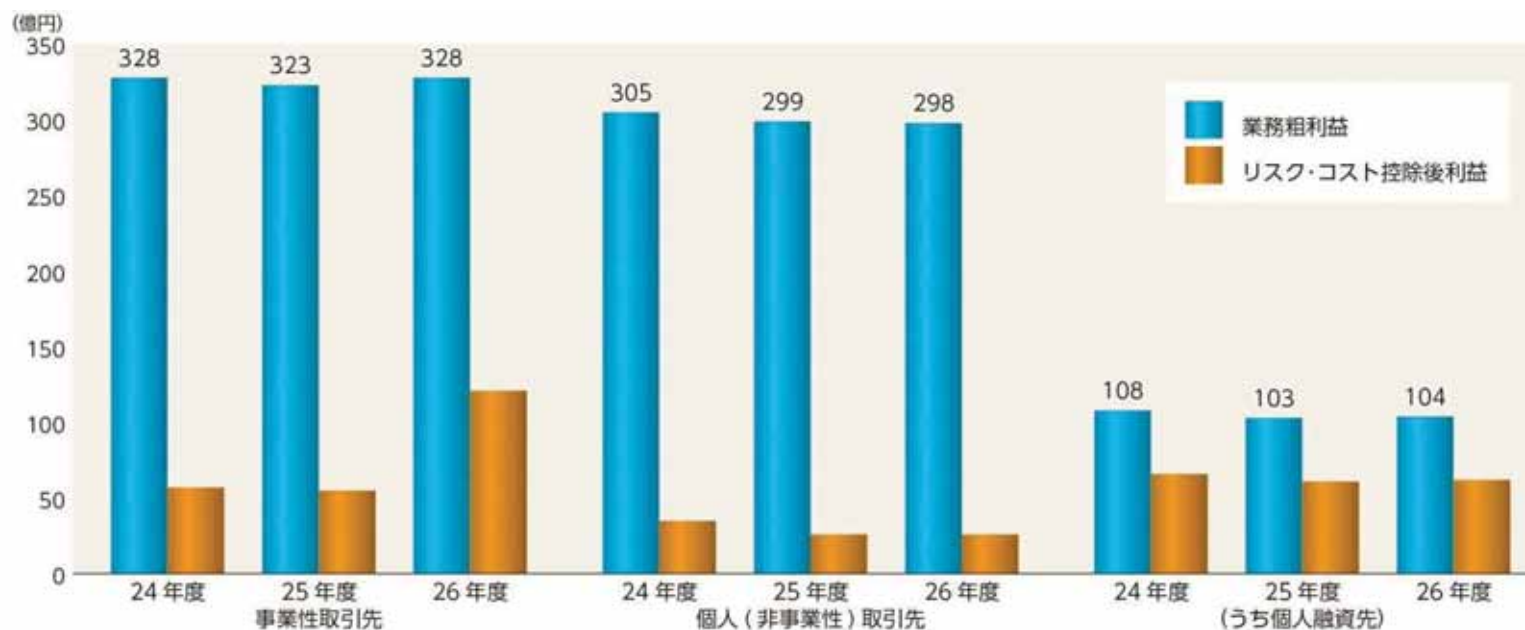


注4 EL=期待損失(Expected Loss)

注5 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

## 営業部門セグメント別採算

- **事業性取引…リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
  - 信用コスト（みなし引当）の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
  - しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強などを通じ、収益性の下支えを図る
- **個人取引…預り資産及び無担保ローン推進による収益増強**が課題
  - 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
  - 非対面チャネルの活用や訴求力のある商品提供などを通じ、無担保ローンの増強を図る



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業店部門粗利益（26年度）・・・24億円

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
総貸出金	34,222	34,878	35,590	36,490	37,253	38,699	1,446
一般貸出金	32,797	33,140	33,785	34,575	35,201	36,440	1,239
事業性貸出金	23,926	24,244	24,827	25,492	26,017	27,126	1,109
個人融資	8,871	8,895	8,957	9,083	9,183	9,314	130
住宅ローン	6,375	6,400	6,437	6,595	6,726	6,818	93
アパート・ビルローン	1,395	1,462	1,564	1,594	1,575	1,617	42
カードローン	313	296	285	276	279	283	3
地公体向貸出金等	1,425	1,739	1,805	1,916	2,053	2,259	206

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
総預金等+預り資産 A	50,158	51,219	53,131	55,540	55,905	56,393	488
総預金等	46,088	47,109	49,002	51,318	52,158	52,817	659
総預金	43,449	43,693	45,025	46,392	48,193	49,169	976
個人	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	580
一般法人	11,440	11,267	11,766	12,340	13,221	13,569	348
公金	1,292	1,263	1,402	1,502	1,564	1,705	141
金融	334	337	334	341	592	437	△ 154
海外・オフショア	139	57	59	143	114	174	60
NCD	2,640	3,417	3,978	4,926	3,964	3,648	△ 316
一般法人	2,263	3,002	3,522	4,420	3,323	3,095	△ 227
公金	377	416	456	506	642	553	△ 89
一般法人資金(含むNCD)	13,703	14,269	15,288	16,760	16,543	16,664	121
公金資金(含むNCD)	1,669	1,679	1,857	2,007	2,206	2,258	52
外貨預金(残高)	953	966	968	954	1,187	1,042	△ 145
個人預金+個人預り資産	33,930	34,513	35,302	36,026	36,238	36,655	418
個人預金	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	580
個人預り資産	3,686	3,745	3,837	3,960	3,534	3,371	△ 163

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

### <預り資産(未残ベース)>

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
預り資産(除く預金等)B	4,070	4,110	4,128	4,221	3,747	3,576	△ 171
国債	1,825	1,664	1,433	1,207	818	599	△ 219
投信	1,461	1,378	1,238	1,265	1,083	1,075	△ 8
個人年金保険	696	948	1,275	1,533	1,670	1,711	41
金融商品仲介	88	120	180	216	177	192	15
預り資産構成比(B/A)	8.1%	8.0%	7.8%	7.6%	6.7%	6.3%	-

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	23/3		24/3		25/3		26/3		27/3		26/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,536	15.9	5,830	16.4	6,005	16.5	5,973	16.0	6,008	15.5	+ 35	+ 0.6%
農 業	21	0.1	20	0.1	23	0.1	22	0.1	26	0.1	+ 4	+ 20.3%
林 業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 2.4%
漁 業	138	0.4	127	0.4	121	0.3	112	0.3	134	0.3	+ 23	+ 20.1%
鉱 業	34	0.1	34	0.1	33	0.1	38	0.1	33	0.1	△ 5	△ 13.7%
建設業	1,441	4.1	1,349	3.8	1,300	3.6	1,262	3.4	1,229	3.2	△ 33	△ 2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	718	2.1	805	2.3	890	2.4	881	2.4	896	2.3	+ 15	+ 1.7%
情報通信業	234	0.7	252	0.7	248	0.7	271	0.7	285	0.7	+ 14	+ 5.2%
運輸業	5,138	14.7	5,733	16.1	6,194	17.0	6,554	17.6	6,556	16.9	+ 3	+ 0.0%
うち海運	4,235	12.1	4,792	13.5	5,237	14.4	5,573	15.0	5,547	14.3	△ 26	△ 0.5%
卸売・小売業	4,774	13.7	4,637	13.0	4,570	12.5	4,614	12.4	4,856	12.5	+ 243	+ 5.3%
金融・保険業	1,240	3.6	1,201	3.4	1,276	3.5	1,341	3.6	1,607	4.2	+ 266	+ 19.8%
不動産業	1,914	5.5	1,717	4.8	1,697	4.7	1,680	4.5	1,835	4.7	+ 155	+ 9.2%
各種サービス業	3,082	8.8	3,154	8.9	3,143	8.6	3,273	8.8	3,537	9.1	+ 264	+ 8.1%
うち医療関連	1,339	3.8	1,389	3.9	1,400	3.8	1,515	4.1	1,664	4.3	+ 149	+ 9.8%
地方公共団体	1,692	4.9	1,754	4.9	1,889	5.2	2,036	5.5	2,248	5.8	+ 211	+ 10.4%
その他	8,913	25.6	8,976	25.2	9,101	24.9	9,196	24.7	9,447	24.4	+ 251	+ 2.7%
合 計	34,878	100.0	35,590	100.0	36,491	100.0	37,253	100.0	38,699	100.0	+ 1,446	+ 3.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた27/3期の「不動産業」は1,731億円であり、26/3期比152億円増加、増加率+9.6%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(27/3期1,698億円)を含んでいる。

# 債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数 下段:与信額(億円)		27/3月末								破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
26 / 3 月 末	正常先	18,603	17,978	17,538	384	23	12	15	6	0.18%		440	
		25,874	26,197	25,754	417	16	9	1	0	0.04%		443	
	その他要注意先	2,556	2,396	896	1,401	52	44	1	2	1.84%	896	99	
		3,275	3,182	1,013	2,034	70	64	0	1	1.98%	1,013	135	
	要管理先	193	174	46	21	85	19	2	1	11.40%	67	22	
		292	264	65	38	128	32	1	0	11.24%	103	33	
	破綻懸念先	426	393	86	22	7	258	15	5		115	20	
		492	439	26	20	25	364	4	1		70	5	
	実質破綻先	145	96	4	0	0	0	87	5		4	5	
		28	18	0	0	0	0	17	1		0	1	
	破綻先	47	24	0	0	0	2	0	22		2		
		28	14	0	0	0	10	0	4		10		
			21,970	21,061	18,570	1,828	167	335	120	41		1,084	586
			29,989	30,114	26,859	2,508	239	478	23	8		1,196	617

(注1) 26年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、27年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、27年3月末における償却後の残高である。

# 金融円滑化への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応

## <貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数>

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:件)

	平成24年3月末	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成27年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	15,079	17,986	20,920	23,494	25,866	28,025	30,148
うち、実行に係る貸付債権	13,533	16,124	18,766	21,271	23,436	25,505	27,488
うち、謝絶に係る貸付債権	751	973	1,227	1,431	1,610	1,735	1,849
うち、審査中の貸付債権	386	440	438	271	267	206	213
うち、取下げに係る貸付債権	409	449	489	521	553	579	598

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:件)

	平成24年3月末	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成27年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,395	1,579	1,731	1,838	1,947	2,044	2,112
うち、実行に係る貸付債権	1,035	1,180	1,307	1,393	1,476	1,544	1,597
うち、謝絶に係る貸付債権	91	130	148	169	184	200	204
うち、審査中の貸付債権	52	41	33	17	16	18	16
うち、取下げに係る貸付債権	217	228	243	259	271	282	295

# 証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	H27/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	26/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 26/3比	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	10,817	+445	11,262	61.1%	△6.2%	107	123	137	14	24	△40	円金利の長短金利差
うち国債	6,297	+291	6,588	35.7%	△4.1%	53	69	77	8	23	△39	
うち15年変動利付国債	663	+15	678	3.7%	△0.2%	△2	1	2	1	0	△3	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	432	+35	467	2.5%	△1.6%	△7	16	17	1	23	△46	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,572	+71	2,643	14.3%	+2.5%	85	42	47	5	0	+43	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	557	+102	659	3.6%	△0.4%	86	64	64	0	0	+22	為替差益・利息収入
国内株式 (含む株式投信)	1,298	+1,934	3,232	17.5%	+3.2%	802	58	60	2	11	+732	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	578	+69	647	3.5%	+0.8%	43	13	13	0	△3	+33	
ヘッジファンド	285	+0	285	1.5%	+0.6%	3	2	2	0	0	+1	外部委託運用による戦略分散
うち円金利スワップ型	99	+1	100	0.5%	+0.5%	1	0	0	0	0	+1	フォワード金利の長短金利差
うち通貨スワップ型	100	△1	99	0.5%	+0.2%	△1	1	1	0	0	△2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	136	+63	199	1.1%	+0.1%	29	5	5	0	△3	+27	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	29	+3	32	0.2%	+0.0%	8	6	6	0	0	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマーGING債	38	+0	38	0.2%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマーGING株	30	+3	33	0.2%	+0.1%	3	0	0	0	0	+3	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	60	+0	60	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,822	+2,621	18,443	100.0%	-	1,121	300	321	21	32	+789	

## <円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,459	+21	2,480	13.4%	+0.7%	20	26	35	9	0	△6	国内外企業の事業継続性
証券化商品	90	+2	92	0.5%	△0.1%	0	0	1	1	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,599	+23	2,622	14.2%	+0.6%	20	26	36	10	0	△6	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの(金銭の信託等を含むベース)。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

# CSR活動の状況 I

## 環境保全関連活動

- ◆「森のあるまちづくり」をすすめる会  
～参加団体64団体、植樹累計本数は4万4千本超～  
～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～
- ◇公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」  
～助成の累計は92先、3,297万円～



『森のあるまちづくり』をすすめる会  
～累計46回目となる植樹祭～



「第47回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

## 地域文化支援活動

- ◆伊予銀行地域文化活動助成制度  
～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして23年～  
～助成の累計は1,012先、1億9,194万円～
- ◇地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を後援  
～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

## 社会福祉貢献活動

- ◆財団法人 伊予銀行社会福祉基金  
～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで39年～  
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



～「福祉機器贈呈式」～



## CSR活動の状況Ⅱ

### 地域スポーツ振興活動

- ◆テニス、女子ソフトボール部  
～地域のスポーツ振興に貢献、愛媛国体に向けたサポート～  
～テニス部は創部以来初の日本リーグ3位入賞、ソフトボール部は1部昇格
- ◇地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート  
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～



テニス部



春のキッズセミナー（松山会場）

### 地域教育サポート活動

- ◆金融教育活動  
～「第9回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～  
～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～  
～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～
- ◇「坊っちゃん劇場」さまと、松山・今治・新居浜で金融教育教室「春のキッズセミナー」を共同開催

### 地域経済・産業活性化活動

- ◆「宇和島伊達400年祭」の応援イベント  
～伊達家にゆかりのある宇和島と宮城の産品でおもてなし、地域イベントを応援～
- ◇愛媛県のサイクリングの魅力を発信  
～しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～
- ◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」  
～平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～  
～26期生を含めたセミナー生の累計は1,080名～



「宇和島伊達400年祭」応援イベント

# 地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、地域経済の活性化に貢献する」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

## 地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の  
ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

■地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

■ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

■多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

■M & Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携